

## 1.報告事項

### 令和3年度事業計画及び予算について

(令和3年4月1日より令和4年3月31日まで)

#### 事業計画 方針

新型コロナウイルス感染症の行方が見通せない状況の中、高齢者を対象にワクチン接種が本格化してきたが、少なくとも今年度中は感染の収束が見込めないことから一定の経済活動抑制を余儀なくされると思われる。今後、ワクチン接種が本格化することで経済の自律的な回復力が高まるものと期待される。

新設住宅着工戸数は、令和2年度の着工戸数が81.2万戸（前年度比8.1%減）の見通しで2年度連続の減少となるが、令和3年度は83.0万戸（前年度比2.2%増）、令和4年度を84.2万戸（同1.4%増）と予想している。（第一生命経済研究所）この背景として、令和3年度の住宅税制改正において注文住宅、分譲住宅の取得等を対象とした住宅ローン減税制度（控除期間最大13年）、すまい給付金の契約期限が1年延長される等の措置がとられるほか、一定の省エネ性能を有する住宅の新築、購入する場合を対象としたグリーン住宅ポイント制度などが着工数を下支えするものと見られる。

当工業会は、昨年度からコンプライアンス委員会が中心となってJIS A 5406の改訂準備を進めてきたが、令和3年度から改訂に向けた作業を本格化、5月11日には第1回の分科会を開催。6月には本委員会を開催する計画で現在、日程の調整を行っている。

新型コロナウイルス感染症の収束状況が見通せない中、工業会活動も制限されるが今後、ワクチン接種の本格化など収束状況を見ながら活動の方向性を検討していく。現状、感染症の影響が見通せないことから、当面はZoomなどのWebツールを活用することで活動を継続していく。

令和3年度も会員各位の協力により、人と環境にやさしい建材としてコンクリートブロックがより一層社会に貢献ができるよう、そしてコンクリートブロック業界が今後も継続的に発展できるように積極的に工業会活動を展開していく方針です。

## 事業計画（案）

### 1. 委員会活動の活性化

各委員会がブロック業界の現状を十分認識して、活発に活動することで業界全体の活性化と発展に寄与していく。

#### ①運営委員会

- ・工業会活動の全般について方針決定、関係諸機関との連絡、提携及び協力。

#### ②コンプライアンス委員会

- ・建築用コンクリートブロックのJ I S改訂作業の本格化。
- ・J I S改訂作業に伴う委員会の開催。
- ・日本建築学会の材料・施工関係の委員会、壁式構造関係の委員会への委員の派遣。
- ・コンプライアンス（法令順守）の立場から事務局に寄せられる質問・相談への回答・アドバイスへの対応。

#### ③製品普及委員会

- ・建築用コンクリートブロックの普及に向けた諸事業の実施。
- ・安心・安全なブロック塀の普及に向けた諸活動の実施。
- ・各種事業・活動に伴う委員会の開催。
- ・令和4年工業会カレンダーの制作及び頒布。

#### ④構工法研究委員会

- ・充填目地工法の仕様書の検討。
- ・充填目地工法に使用するモルタルの実証実験の実施。
- ・仕様書検討や実験の実施に向けた委員会の開催。

#### ⑤人材育成委員会

- ・ブロック建築技能士検定に向けた事前講習会の実施。
- ・学科検定の過去問集の頒布・販売。
- ・改訂3版よくわかるブロック建築工事の販売。
- ・安心・安全なブロック塀の普及に向けた技能士検定の実施支援及び協力。

## ⑥れんが研究委員会

・日本れんが協会と協働で、れんが施工事例の見学会を実施し、ブロック及びれんが業界の活性化を図る。

・日本れんが協会との情報交換や交流会を実施。

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛中。

## 2. 講演会の開催

ブロック業界の啓発・活性化と会員知識の向上を図るため講演会を開催。

## 3. 国内外における研修会の実施

国内外におけるコンクリートブロックの現状を把握し、参加者自身で知識を吸収し、製品開発に役立、各社の事業拡大に貢献するため研修会を実施する。

## 4. 技能士制度の啓発

中央職業能力開発協会など関連団体と連携して技能士の育成、PRに取り組む。

## 5. プライベートガーデン推進運動の活性化

コンクリートブロックを使用した庭作りの推進を、各種の事業を通じてプライベートガーデンの啓発に取り組む。

## 6. 関係諸機関との提携及び連絡

関係学会・団体等に前年に引続き委員を派遣し、関係機関との連絡、調整に当たります。

- ・(一財) 日本規格協会
- ・(一財) 建材試験センター
- ・(一社) 日本建築学会
- ・(公社) 日本エクステリア建設業協会
- ・中央職業能力開発協会

## 7. 継続事業

- ・機関誌「J C B Aニュース」年4回の発行
- ・建築用コンクリートブロックカレンダーの制作・頒布
- ・パンフレット「あんしんなブロック塀をめざして」の有効活用
- ・ホームページを活用した情報発信